

エコツーリズム推進会議及び同幹事会の経緯

- 1 「エコツーリズム推進会議」開催要領・・・・・・・・・・ 1
- 2 エコツーリズム推進会議委員名簿・・・・・・・・・・ 2
- 3 エコツーリズム推進会議幹事会委員名簿・・・・・・・・・・ 3
- 4 エコツーリズム推進方策の検討経緯・・・・・・・・・・ 4
- 5 第2回エコツーリズム推進会議議事要旨・・・・・・・・・・ 5

「エコツーリズム推進会議」開催要領

環境省

1 趣旨

エコツーリズムについては、環境保全、観光、地域振興のそれぞれの推進を両立する観光・旅行形態としてその理念がわが国に紹介され、すでに10年以上が経過したところである。この間、沖縄、屋久島、小笠原等において、エコツーリズムの振興のための先進的な取り組みがなされているが、なお全国的に広く普及・定着するには至っていない。

このため、エコツーリズムの普及・定着を目指した推進方策について検討し、具体的に推進方策を展開していくことを目的として、「エコツーリズム推進会議」（以下、「推進会議」という。）を開催する。

2 検討事項

- (1) 今後のエコツーリズムの推進方策について
- (2) その他

3 議長及び構成員

推進会議の議長は、環境大臣とし、その他の委員は、別紙1に掲げる者をもって構成する。

4 運営

- (1) 推進会議は公開とする。
- (2) 会議の資料は、会議の終了後、ホームページ等により公開する。
- (3) 会議の議事概要については、委員の了解を得た上で、ホームページ等により公開する。

5 幹事会

- (1) 推進会議の検討事項について専門的に検討し、具体案を提示する会議として、エコツーリズム推進会議幹事会を開催する。
- (2) 幹事会は、別紙2に掲げる者をもって構成する。
- (3) 幹事会に座長を置き、推進会議の議長の指名によりこれを定める。
- (4) 上記「4 運営」の規定は幹事会に準用する。

エコツーリズム推進会議委員名簿

(敬称略)
(50音順：省庁順)

氏 名	所 属
愛知 和男	NPO法人日本エコツーリズム協会会長
稲嶺 恵一	沖縄県知事
加藤 登紀子	歌手・国連環境計画(UNEP)親善大使
金田 平	(財)日本自然保護協会理事
小池 百合子	環境大臣
小林 英俊	(財)日本交通公社理事
佐藤 友美子	サントリー不易流行研究所部長
下村 彰男	東京大学大学院農学生命科学研究科教授
新町 光示	(社)日本旅行業協会会長
高橋 はるみ	北海道知事
中谷 健太郎	由布院温泉亀の井別荘社主
二階 俊博	(社)全国旅行業協会会長
C.W.ニコル	作家
西村 幸夫	東京大学大学院工学系研究科教授
野口 健	アルピニスト
広瀬 敏通	NPO法人ホールアース研究所代表理事
星野 佳路	(株)星野リゾート代表取締役社長
堀内 光一郎	富士急行(株)代表取締役社長
アン・マクドナルド	県立宮城大学特任助教授
溝尾 良隆	立教大学観光学部長
吉野 源太郎	(株)日本経済新聞社論説委員
武田 宗高	内閣府政策統括官(沖縄担当)
大野 慎一	総務省大臣官房総括審議官
銭谷 眞美	文部科学省生涯学習政策局長
太田 信介	農林水産省農村振興局長
澤井 英一	国土交通省総合政策局長
小野寺 浩	環境省自然環境局長

議長

(27名)

エコツーリズム推進会議幹事会委員名簿

(敬称略)
(50音順：省庁順)

氏 名	所 属
石岡 鍊一郎	秋田県藤里町長
石川 満	全国旅館生活衛生同業組合連合会専務理事
石山 醇	(社)日本旅行業協会事務局長
伊藤 延廣	磐梯人工コガイドの会会長
大黒 栄二	(社)日本環境教育フォーラム事務局長
小野 昭生	(社)全国旅行業協会専務理事
小野 有五	北海道エコツーリズム協会会長
海津 ゆりえ	NPO法人日本エコツーリズム協会理事
小林 英俊	(財)日本交通公社理事
午来 昌	北海道斜里町長
桜井 義維英	NPO法人自然体験活動推進協議会事務局長
下村 彰男	東京大学大学院農学生命科学研究科教授
日高 十七郎	鹿児島県屋久町長
広瀬 敏通	NPO法人ホールアース研究所代表理事
南 正人	(株)星野リゾート・ピッキオ代表
吉田 正人	(財)日本自然保護協会常務理事
安田 充	内閣府政策統括官(沖縄担当)付参事官 (企画・産業振興担当)
赤川 淳哉	総務省自治行政局地域振興課長
折原 守	文部科学省生涯学習政策局社会教育課長
芝田 文男	厚生労働省健康局生活衛生課長
永杉 伸彦	農林水産省農村振興局地域振興課長
前田 隆平	国土交通省総合政策局観光部企画課長
平岡 孝夫	国土交通省都市・地域整備局地方整備課長
盛山 正仁	環境省自然環境局総務課長

座長

(24名)

エコツーリズム推進方策の検討経緯

	開催日	検討事項
第 1 回 推進会議	11月12日	課題に関するフリートーキング
第 1 回 幹事会	12月4日	<div style="text-align: center;">↑</div> 課題に関するフリートーキング及び推進方策の方向性の検討 <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> エコツーリズム憲章の策定、事業者推奨制度の仕組みづくりと実施（エコツアー総覧、エコツーリズム大賞）、エコツーリズム推進マニュアルの作成、モデル事業の実施、他 </div> <div style="text-align: center;">↓</div>
第 2 回 幹事会	1月21日	
第 3 回 幹事会	2月10日	
↓		
第 2 回 推進会議	3月10日	推進方策の検討 ＊推進方策の基本的考え方を了承 ＊モデル地区募集開始
第 4 回 幹事会	4月16日	推進方策の詳細な検討
第 5 回 幹事会	5月21日	推進方策の詳細な検討 ＊モデル地区選定の考え方
↓		
第 3 回 推進会議	6月2日	推進方策のとりまとめ・公表

第2回エコツーリズム推進会議 議事要旨

日 時：平成16年3月10日(水) 14:00～16:00

会 場：東京都千代田区麹町 東条インペリアルパレス4階「吹上の間」

出席者：委員27名中21名出席

* (小池議長その他、稲嶺、高橋、中谷、西村、溝尾の各委員が欠席)

* 随行者、傍聴者、マスコミ関係者等を含め、出席者総数85名

議 題：1) エコツーリズムの推進方策について
2) その他

【議事】

小池議長欠席のため、小林幹事会座長が議長代理

1. 環境大臣挨拶(代読)

2. エコツーリズムの推進方策について

事務局から5つの推進方策等について説明の後、フリーディスカッション

< 委員からの主な意見 >

初出席委員からの発言

- ・日本では「川をきれいにしましょう」という立て看板が立ち並ぶことでかえって景観を乱すといった自己矛盾の現象が見られ、エコツーリズムのシステムが上からつくられることに対して不安を感じる。地域コミュニティーに残された知恵を見直す時期にあり、地域からエコツーリズムの気運を押し上げていくことが必要ではないだろうか。いかに地域と共に進めるか、地域住民の知恵をどのように取り入れるかを考えるべきである。
- ・エコツーリズムは、エコロジー(環境整備)の面だけではなくビジネスとして成り立たないとトータルな意味でエコツーリズムとはいえない。観光業に結びつくような支援も必要。ビジットジャパンキャンペーンとして国をあげて外国人観光客誘致に取り組んでいるところであるが、エコツーリズムについても国内のみでなく、海外向けのプロモーションをしてはどうか。また、国立・国定公園の管理等既存の施策の見直しも必要。
- ・エコツーリズムは総合的にとらえることが大切である。まずは密猟者から自然や観光客を守るといった治安が大切である。そのためにはレンジャーの権限を広げることが重要である。エコツーリズムで利用が増えれば環境負荷も増大する。水の利用方法やゴミ問題、景観等について認識を高める必要がある。日本は文明国で最もガラクタの多い国であると認識している。

- ・フィールドワークで様々な土地を訪れることが多いが、日本は隔々にまで都会のにおいがすることに落胆している。エコツーリズムの取り組みが進むのは良いことだが、上からの押しつけにならないか、現場の状況をきちんと把握した上でマニュアルが作成されるのか、不安な面もある。エコとビジネスが前面に出ているが、日本各地に残された多様な地域文化もエコツーリズムに活かすべきであり、地域住民への配慮や参加体制が重要である。
- ・もっとNPOが主体となる推進方策にできないか。公共事業官庁は環境破壊をしてきたが、地元も一緒になって推進してきたことも事実。公共事業が環境保全の方向にシフトしている現在、地域でも環境保全やエコツーリズムについて考える必要がある。また、エコツーリズムを進めながら一方では環境破壊をすることのないよう、関係省庁で話し合いを進めてもらいたい。
- ・この10年間で環境問題への取り組みは大きく前進したが、まだ環境と開発の間で悩んでいるのが現実。沖縄では観光が主要産業の一つであり、観光資源である自然環境の保全が進んでいる。平成14年に制定された沖縄振興特別措置法において全国で初めてエコツーリズムの定義を行い、実践を進めているところである。

エコツーリズムの推進方策について

- ・ガイド資格の検討は後回しとのことだが、エコツーリズムを始める前にガイドのルールをはっきりさせておかないと、後からの導入は難しい。また、東京都が小笠原で独自のレンジャー制度を実施することになり、現地で地域住民と意見交換を行う機会があったが、これまでの都と地元とのコミュニケーション不足を実感した。環境省はもっとレンジャーに資金と人員を確保すべきであり、レンジャーのコーディネートを核としてエコツーリズムの推進を目指してほしい。
- ・推進方策を進める前に、ベースとなるガイドラインを決めておくことが必要。
- ・本会議で目指すエコツーリズムとは、体験観光の域を越えて社会の変革を促す可能性もあるものと認識している。海外の一部の国では、エコツーリズムは富裕層の観光と認識され、地域の参加が得にくい状況にある。ごく普通の人々が参加できるしくみづくりこそがエコツーリズムだということを強くアピールするために、エコツーリズム大賞を活用すべき。ツーリズムが地域でどのようにつくられたかという視点を持って大賞を選んでほしい。
- ・エコツーリズムは誰が参加するかにより、その意味合いが異なってくると思われる。きめ細かい配慮が必要。今回示された推進方策では、遊びの部分が無くなっていき、マニュアル化されていく印象を受ける。
- ・モデル事業8箇所とあるが、8箇所に限らず日本には守らなくてはならない自然が多くあり、かつ各地で観光がすでに行われている。既存の観光との調整を図りつつ、日本全体に対して何かできるような方策も（モデル事業において）考えてはどうか。
- ・時代の流れとともに事業における環境のウェイトは高まってきている。各地でどのような取り組みがされているのか把握が重要であり、エコツアー総覧はその出発点となるものだが、本会議の考え方をふまえているもののみを掲載するという啓蒙的なもので良いのか。やる気のある活動の芽をつぶさないことが大事。推進方策は実施しながら柔軟に改良を加えていく必要がある。
- ・エコツーリズムは進め方によっては対極にあるマストツーリズムになってしまうと

いう懸念を持っている。エコツーリズムのエッセンスは商売（利益）と保全の両立にあり、推進施策でもこれを明確に打ち出すべきである。エコツアー総覧の掲載基準として、保全の仕組み（努力ではなく）をあげてほしい。また、一般旅行者がエコツーリズムを難しいものと感じてしまうのではないかと懸念している。最終的には楽しい旅行であると感じてほしいので、教育より楽しみの面を打ち出してほしい。地域によりエコツーリズムの取り組みや商売のあり方は様々である。地域の創造性を活かすべきであり、（全国一様な）ガイド資格制度の制定には反対である。行政は環境保全の仕組みという消費者には見えにくい部分の評価を行ってほしい。

- ・ 清掃や植林などの環境保全自体を目的としたエコツアーも成立可能なのではないか。
- ・ 環境保全活動のエコツアーはビジネスにはなりにくいだが、よりハイレベルのインタープリテーションにより付加価値をつけることにより商品化は可能と思われる。
- ・ エコツーリズムの実践者やガイドが増えてくることにより、手法の違いが表面化し調整しきれなくなっている状況が各地で生じている。自分の考え方を押しつけるのではなく、客を楽しませるノウハウを身につけたガイドが必要であると感じる。
- ・ エコツアー業者のすべてが良心的ではなく、悪貨が良貨を駆逐するような状態になってエコツアーによる環境破壊が問題となっている。まず保全を第一に考え、次にビジネスを考えるべき。このことから、エコツアー総覧に掲載されたツアーは事後チェックが必要である。ガイドの資格制度も最低限ものは必要だと考える。地域と関係を持たないビジネス一辺倒の業者が多い中で、いかに地域と協調し支援を得ていくかが課題。
- ・ 日本の歴史を振り返れば、ターニングポイントでは外国の技術や考え方を取り入れている。エコツーリズムは日本人だけではなく、外国からも参加するようになるべきである。オーストラリアやニュージーランド、カナダといったエコツーリズム先進国と人材交流を持ってほしい。
- ・ モデル事業においては、エコツアー実施前に自然環境や地域文化、地域社会等に対してアセスメントを実施し、また継続的なモニタリング・評価を行っていくことが重要である。
- ・ 西表島の仲間川では動力船やカヌーによる利用圧が問題となっているが、沖縄振興特別措置法に基づく保全利用協定を初めて締結した地域。地元関係者で徹底的な話し合いを行った結果、地域全体で監視・評価を継続的にやっていくことになった。このような取り組みが生まれてきたことは評価できる。
- ・ 人間が自然に踏み込めば何らかの負荷を与えることを認識すべきであり、そのような環境の外部性をどのようにエコツーリズムにも組み込んでいくかが今後の課題となるだろう。経済循環の見直しや地域の社会システムの転換も必要である。モデル事業において新たな地域像を示していけるかが大事。関係府省連絡会議に大いに期待したい。
- ・ 地域活性化の取り組みの一つとして、グリーンツーリズムやエコツーリズムに取り組んでいる。各地域によってその主体や内容は多様であり、環境を守ることと観光客を受け入れることのバランスの違いも見られる。エコツーリズム大賞やモデル事業で示した取り組みが全国でそのままそっくり鵜呑みにされるのではなく、どこを見習うべきなのか明確に示すべきである。